

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 地域療育システム支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111 (内3487)

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

719 千円 (前年度予算額：

719 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	719	0	0	0	0	0	0	0	719
要求額	719	0	0	0	0	0	0	0	719
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

障がい児が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、県立希望が丘こども医療福祉センターが市町村等の療育機関に技術的支援を実施し、療育関係者の資質向上や市町村の地域療育体制構築の取り組みを支援する。

(2) 事業内容

下記の事業について、市町村及び療育機関等の職員を対象に実施する。

①相談支援事業

電話やメールを通して、理学療法士及び作業療法士が子どもの発達支援方法に関する相談対応を行う。

②訪問支援事業

希望が丘こども医療福祉センター職員が療育機関や園を訪問し、子どもの見立てや支援に関する助言を行う。

③支援者養成事業

新任者・加配職員、現任者、児童発達支援に従事する職員に向けた研修を実施する。

④技術支援事業

センター内にある児童発達支援センター等での見学を中心とした研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10／10

(4) 類似事業の有無

無

(地域生活支援事業における必須事業の障害児等療育支援事業（交付税措置）は、本事業内で実施している。)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	124	研修講師謝金等
旅費	159	療育スタッフ支援業務旅費費
消耗品費	160	支援に係る消耗品費等
燃料費	100	公用車燃料費
会議費	6	講師等茶菓子代
役務費	60	郵送料、電話代
使用料	110	研修会場使用料
合計	719	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 事業主体及びその妥当性

県（希望が丘こども医療福祉センター）

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 繼続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

障がい児が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、県立希望が丘こども医療福祉センターが市町村等の療育機関に技術的支援を実施し、療育関係者の資質向上や市町村の地域療育体制構築の取り組みを支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①派遣市町村数	0	11	15	15	15	73%
②対象児童数	0	36	35	35	35	103%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年 度	派遣事業：肢体不自由児 5市町 ／ 発達障がい児 7市町村 研修事業： 地域療育スタッフ養成研修（動画配信） 35人（参加者数） 公開講座「気になる子の感覚遊び・運動遊び」 171人（参加者数） 基礎研修「体幹の弱さや感覚の偏りからくるつまずきの理解と支援」 251人（参加者数）
	指標① 目標：15 実績：11 達成率：73 %
令和 5 年 度	派遣事業：肢体不自由児 7市町 ／ 発達障がい児 6市町村 研修事業：新任者・加配職員向け研修（オンライン） 891名 現任者向け研修 36名 講演会「発達が気になるお子さんへの生活支援」 45名 地域研修「発達が気になる子どもと医療」 16名 出前研修 176名
	指標① 目標：15 実績：10 達成率：67 %
令和 6 年 度	相談支援：10市町 11か所（発達障がい児11人、肢体不自由児2人） 訪問支援：11市町 21か所（発達障がい児22人、肢体不自由児14人） 研修事業：新任者・加配職員向け研修（オンライン） 512人 現任者向け研修 21人 講演会「発達が気になる子の偏食の見方と対応」 176人 出前研修 7回実施 129人 見学研修：3市町 8か所 23人
	指標① 目標：15 実績：11 達成率：73 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	地域療育の推進のため、医療・福祉の中核拠点である希望が丘こども医療福祉センターの専門スタッフの助言・指導により、地域の療育関係者の支援技術の向上を図る必要がある。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	作業療法士及び理学療法士の専門知識や技術を活かした派遣事業や研修を実施することで、療育関係者の支援技術向上につながっている。
-----------	----------------------------------------------------------------

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	発達障害者支援センター及び圏域発達障がい支援センター等と会議や情報共有を通して連携を行い、研修の周知や各地域のニーズの把握を効率的に行っている。
-----------	--------------------------------------------------------------------------

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域における発達障がい児や肢体不自由児の支援について、より専門性が高まるよう事業内容を検討する必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
市町村職員のみならず、民間事業所を含めた療育関係者のニーズに応じて事業内容を検討しながら、引き続き事業を実施する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	